



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月8日  
上場取引所 東

上場会社名 東芝機械株式会社  
 コード番号 6104 URL <http://www.toshiba-machine.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 三上 高弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 富永 聡 TEL 055(926)5141  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年12月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	59,450	6.0	1,619	△8.1	2,701	△29.8	1,933	△31.1
30年3月期第2四半期	56,110	10.4	1,762	23.3	3,847	101.7	2,807	103.1

（注）包括利益 31年3月期第2四半期 2,376百万円（△37.4%） 30年3月期第2四半期 3,797百万円（-）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	80.13	—
30年3月期第2四半期	116.31	—

（注）当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	150,443	83,004	55.2
30年3月期	148,763	81,334	54.7

（参考）自己資本 31年3月期第2四半期 83,004百万円 30年3月期 81,334百万円

（注）「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
31年3月期	—	7.50	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	37.50	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成31年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	122,000	4.4	4,000	△13.8	5,400	△22.7	4,000	△20.3	165.73

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	29,977,106株	30年3月期	29,977,106株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	5,841,120株	30年3月期	5,840,715株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	24,136,245株	30年3月期2Q	24,137,748株

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当および連結業績予想について)

当社は、平成30年6月22日開催の第95回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成31年3月期の配当予想および連結業績予想（通期）は以下のとおりとなります。

1. 平成31年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 7円50銭（注1） 期末 7円50銭（注2） 年間 15円00銭

2. 平成31年3月期の連結業績予想（通期）

1株当たり当期純利益 33円15銭

（注1）第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

（注2）株式併合考慮前に換算した配当額です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
(1) 受注実績	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ①平成31年3月期 第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間における国内の景気は、政府の経済政策等により企業収益や雇用情勢、所得環境が改善するなど緩やかな回復基調を継続いたしました。海外の景気も緩やかな回復基調で推移いたしました。新興国経済の見通しや地政学リスク、海外の通商政策の動向が懸念材料となっているなど、世界経済は先行き不透明な状態が続いております。

当社グループが属する機械業界につきましても、国内の設備投資は緩やかながら回復傾向を示しているものの、海外は対象とする市場や製品により景況感に差異が生じております。

このような経済環境のもとで、当社グループは中期経営計画「TM- $\Sigma$  Plan」(Toshiba Machine Profit Sigma Plan)を平成28年4月1日からスタートさせ、これまでの「先進と拡張」の考えを継承しつつ、新たに「高収益体質への変革」と「選択と集中」を基本方針といたしました。今後成長が見込めるグローバル市場において、当社グループが着実に成長していくための諸施策として、総原価の低減、収益性改善に向けた生産革新活動、グローバルな最適調達網の構築、新市場の開拓、国内外の注力市場に向けた新商品の開発、受注の拡大等に全力をあげ、取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の受注高は691億7千万円(前年同期比7.0%増)、売上高は、594億5千万円(前年同期比6.0%増)となりました。損益につきましては、一部の大型製品における販売時期の調整、部材価格高騰に伴う原価率の悪化および部材の調達遅れ等による生産効率の悪化に加えて、生産体制構築のための費用の増加を受けて、営業利益は16億1千9百万円(前年同期比8.1%減)、経常利益は、昨年あった受取解約金による営業外収益の反動を受けて27億1百万円(前年同期比29.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、19億3千3百万円(前年同期比31.1%減)となりました。

## ②セグメント別の概況

## 成形機事業(射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など)

射出成形機におきましては、販売は、国内、北米、東南アジアおよびインドの自動車向けを中心に堅調に推移し、受注は、国内、北米、中国、東南アジアの自動車向けを中心に堅調に推移いたしました。

自動車・二輪車向けを主な供給先とするダイカストマシンにおきましては、販売は、国内、北米、中国および東南アジアが堅調に推移し、受注は、国内、北米および中国が堅調に推移いたしました。

押出成形機におきましては、販売は、中国の二次電池向けシート・フィルム製造装置の販売時期の調整を受けて大きく減少いたしました。受注は、国内の光学向けシート・フィルム製造装置の需要はあったものの、中国の二次電池向けシート・フィルム製造装置の需要調整を受けて、大きく減少いたしました。

この結果、成形機事業全体の受注高は、458億8百万円(前年同期比5.0%減)、売上高は、405億4千5百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益は、14億5千5百万円(前年同期比34.2%減)となりました。

## 工作機械事業(大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤、精密加工機など)

工作機械におきましては、販売は、国内の機械部品加工や造船向けおよび北米、中国の産業機械向けを中心に増加いたしました。部材の調達遅れによる売上高への影響は継続いたしました。受注は、国内の自動車・金型を含む産業機械や建機向けおよび北米の産業機械向けを中心に増加いたしました。

精密加工機におきましては、国内・中国を中心とした光学用金型向けに、販売と受注が堅調に推移いたしました。

この結果、工作機械事業全体の受注高は、175億7千2百万円(前年同期比66.9%増)、売上高は、131億6千8百万円(前年同期比12.4%増)、営業損失は、3億6千9百万円(前年同期は営業損失7億5千7百万円)となりました。

## その他の事業(産業用ロボット、電子制御装置など)

産業用ロボットにおきましては、東アジアを中心とした電子デバイス・スマートフォン等の組立自動化設備向けは調整局面にありますが、国内の自動車等の自動化関連設備向けを中心に、販売と受注が堅調に推移いたしました。

この結果、その他の事業全体の受注高は、57億8千9百万円(前年同期比2.3%減)、売上高は72億5千1百万円(前年同期比7.1%増)、営業利益は、5億8千万円(前年同期比130.3%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ16億8千万円増加し、1,504億4千3百万円となりました。増加の主な内訳は、現金及び預金が27億8千3百万円減少したものの、商品及び製品が22億1千7百万円、仕掛品が19億5千7百万円増加したこと等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1千1百万円増加し、674億3千9百万円となりました。増加の主な内訳は、未払費用が5千5百万円増加したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ16億7千万円増加し、830億4百万円となりました。増加の主な内訳は、利益剰余金が12億2千8百万円、為替換算調整勘定が2億1千7百万円増加したこと等によります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は55.2%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ30億5千4百万円減少し、277億4千4百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、19億8千6百万円の減少になりました。これは主として、たな卸資産の増加による支出41億3千万円、前受金の増加による収入11億6千7百万円等があったことによります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、5億6千万円の減少になりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出2億9千6百万円等があったことによります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、8億6千2百万円の減少になりました。これは主として、配当金の支払額8億4千4百万円等があったことによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行なった結果、平成30年5月9日公表の予想を修正いたしました。詳細は、平成30年11月8日に公表いたしました「平成31年3月期第2四半期累計期間の業績予想数値と実績値の差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,394	27,611
受取手形及び売掛金	38,531	40,385
有価証券	404	132
商品及び製品	8,811	11,028
仕掛品	24,765	26,722
原材料及び貯蔵品	78	68
その他	4,290	2,602
貸倒引当金	△67	△87
流動資産合計	107,207	108,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,227	39,325
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,282	△27,680
建物及び構築物（純額）	11,944	11,644
機械装置及び運搬具	24,339	23,891
減価償却累計額及び減損損失累計額	△22,171	△21,862
機械装置及び運搬具（純額）	2,167	2,028
土地	6,450	6,462
リース資産	209	257
減価償却累計額及び減損損失累計額	△132	△144
リース資産（純額）	76	112
建設仮勘定	105	68
その他	7,321	7,412
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,760	△6,864
その他（純額）	560	548
有形固定資産合計	21,305	20,865
無形固定資産		
その他	740	668
無形固定資産合計	740	668
投資その他の資産		
投資有価証券	18,255	19,132
長期貸付金	19	17
繰延税金資産	544	625
その他	769	747
貸倒引当金	△77	△77
投資その他の資産合計	19,510	20,445
固定資産合計	41,555	41,979
資産合計	148,763	150,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,835	28,804
短期借入金	14,390	10,090
未払法人税等	865	638
未払費用	5,247	5,302
製品保証引当金	597	646
その他	6,890	7,985
流動負債合計	57,827	53,466
固定負債		
長期借入金	—	4,300
長期末払金	5	5
繰延税金負債	113	144
役員退職慰労引当金	30	25
退職給付に係る負債	9,312	9,329
資産除去債務	50	50
その他	89	115
固定負債合計	9,601	13,972
負債合計	67,428	67,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,484	12,484
資本剰余金	11,538	11,538
利益剰余金	69,514	70,742
自己株式	△16,373	△16,374
株主資本合計	77,164	78,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,684	3,824
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	1,606	1,823
退職給付に係る調整累計額	△1,123	△1,036
その他の包括利益累計額合計	4,170	4,612
純資産合計	81,334	83,004
負債純資産合計	148,763	150,443

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	56,110	59,450
売上原価	40,066	43,127
売上総利益	16,043	16,322
販売費及び一般管理費	14,280	14,703
営業利益	1,762	1,619
営業外収益		
受取利息	22	27
受取配当金	303	216
受取賃貸料	23	27
持分法による投資利益	459	617
為替差益	205	281
受取解約金	1,309	—
その他	44	129
営業外収益合計	2,368	1,298
営業外費用		
支払利息	50	40
商標使用料	59	50
その他	173	125
営業外費用合計	283	217
経常利益	3,847	2,701
特別利益		
固定資産売却益	8	4
投資有価証券売却益	—	83
特別利益合計	8	87
特別損失		
固定資産処分損	9	13
特別損失合計	9	13
税金等調整前四半期純利益	3,846	2,774
法人税、住民税及び事業税	1,200	934
法人税等調整額	△161	△93
法人税等合計	1,039	840
四半期純利益	2,807	1,933
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,807	1,933



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	2,807	1,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	540	162
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	351	216
退職給付に係る調整額	95	81
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△17
その他の包括利益合計	989	442
四半期包括利益	3,797	2,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,797	2,376
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,846	2,774
減価償却費	1,044	924
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	19
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	30	49
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	155	98
受取利息及び受取配当金	△325	△243
支払利息	50	40
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△83
受取解約金	△1,309	—
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	0	9
持分法による投資損益 (△は益)	△459	△617
売上債権の増減額 (△は増加)	2,728	△1,850
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,627	△4,130
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,364	△1,082
前受金の増減額 (△は減少)	1,957	1,167
未払費用の増減額 (△は減少)	266	62
預り金の増減額 (△は減少)	101	23
未払金の増減額 (△は減少)	△29	△13
その他	△168	1,503
小計	5,604	△1,353
利息及び配当金の受取額	552	514
利息の支払額	△51	△48
解約金の受取額	1,309	—
法人税等の支払額	△980	△1,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,434	△1,986
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,568	△296
有形固定資産の売却による収入	14	5
無形固定資産の取得による支出	△142	△16
投資有価証券の売却による収入	—	140
関係会社株式の取得による支出	—	△400
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△0	△0
長期貸付金の回収による収入	1	1
その他	△9	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,704	△560
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	4,300
長期借入金の返済による支出	△250	△4,300
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△724	△844
その他	△13	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△988	△862
現金及び現金同等物に係る換算差額	260	217
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,001	△3,192
現金及び現金同等物の期首残高	30,060	30,798
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	138
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,061	27,744

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## Ⅰ 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	成形機	工作機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,061	11,711	50,773	5,336	56,110	—	56,110
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7	7	1,431	1,439	(1,439)	—
計	39,061	11,719	50,780	6,768	57,549	(1,439)	56,110
セグメント利益 又は損失(△)	2,212	△757	1,455	252	1,707	55	1,762

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボット、電子制御装置等の事業を含んでおります。

(注) 2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(注) 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	成形機	工作機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,545	13,166	53,712	5,737	59,450	—	59,450
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	1	1,513	1,514	(1,514)	—
計	40,545	13,168	53,713	7,251	60,965	(1,514)	59,450
セグメント利益 又は損失(△)	1,455	△369	1,085	580	1,666	△46	1,619

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボット、電子制御装置等の事業を含んでおります。

(注) 2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(注) 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## (株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は、平成30年5月16日開催の取締役会において、会社法第195条第1項の規定に基づき単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議するとともに、平成30年6月22日開催の第95回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決され、平成30年10月1日でその効力が発生しております。

## (1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に集約することを目ざしております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を踏まえ、当社株式の売買単位（単元株式数）を現在の1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を勘案し、株式併合（5株を1株に併合）を実施するものであります。

## (2) 株式併合の内容

## ① 併合する株式の種類

普通株式

## ② 併合の割合

平成30年10月1日をもって、同年9月30日（実質上9月28日）の最終の株主名簿に記載された株主様ご所有の株式について、5株を1株の割合で併合いたしました。

## ③ 株式併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成30年9月30日現在）	149,885,530株
併合により減少する株式数	119,908,424株
併合後の発行済株式総数	29,977,106株

## (3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに基づき当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

## (4) 効力発生日における発行可能株式総数

72,000,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の360,000,000株から72,000,000株に減少いたしました。

## (5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

## (6) 株式併合および単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成30年5月16日
株主総会決議日	平成30年6月22日
1,000株単位での売買最終日	平成30年9月25日
100株単位での売買開始日	平成30年9月26日
株式併合および単元株式数の変更の効力発生日	平成30年10月1日

## 3. その他

## (1) 受注実績

第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
成形機	48,210	45,808
工作機械	10,527	17,572
報告セグメント計	58,738	63,380
その他	5,924	5,789
合計	64,662	69,170

(注) 1. 上記金額に消費税等は、含まれておりません。

2. セグメント間取引については、相殺消去しております。